

1. はじめに

土木学会は1994年11月24日で創立80周年を迎え、21世紀に向け新たな一歩を踏み出した。この80余年の間に土木学会が果たしてきた役割、また土木界および日本社会に与えた影響は計り知れないものがある。21世紀を間近に控え、土木学会が今後どのような道をたどるかはいまでもなく現在、そして今後土木教育を受ける若者たちに託されている。

21世紀の土木界の担い手となる若者を掘り起こすべく、土木学会としても「土木の日」および「くらしと土木の週間」を定め全国規模でのイベントを実施、また全国大会においても市民参加行事を実施するなど、対社会へのPR、学会広報活動を強化している。その中から将来の土木界を担う人材が出現することが望まれる。

事務局の現場での視点からながめた経験をもとに、「教育機関」としての土木学会の果たすべき役割を、活動の現状を紹介しながら論じてみたい。

2. 土木学会活動の現状

土木学会規定では、その設立の目的として「この学会は、土木工学の進歩および土木事業の発達を図りもって学術文化の進展に寄与すること」を掲げている。この目的を念頭において土木学会活動が行われている訳であるが、特にその中心的な活動として次の事業が挙げられる。技術的調査研究活動や編集・出版活動が中心である。

（1）調査研究

土木学会では調査研究活動が委員会単位で行われており、その成果を様々な形で公開している。また、研究発表会、シンポジウム、講演会、講習会等を開催し、研究成果の発表の場を設け調査研究の発展に大いに貢献している。

（2）編集・出版

機関誌としての土木学会誌、学術調査研究の成果を発表の場である土木学会論文集および数多くの土木学会刊行物の発行を目的とした編集・出版活動である。特に学会誌は会員と学会をつなぐ唯一のメディアであり、会員にとっての唯一の情報源である。だが、通信ネットワークの普及などにより学会からの情報発信手段として学会誌のみに依存する体制から脱却しなくてはいけない時期に来ている。

（3）土木図書館

土木図書館は土木関係の図書および資料の蓄積の場である。それは土木工学の知識の、そして情報のストックとして重要な地位を占める。情報化社会、知識社会の到来が言われている21世紀に向けて機能を充実させ、「土木学会の情報センター」へ転身が望まれる。

3. 土木学会を取り巻く環境の変化

（1）情報化

インターネットに代表されるように、パソコン通信の普及には目を見張るものがある。土木学会としても情報発信手段としての通信の活用について現在取り組んでいる。委員会によっては独自のホームページを開設し情報発信を行っているところもある。会員への情報提供手段が土木学会誌のみであること、一般への情報提供が可能であること、さらに即時的であることから早急な対応が望まれる。

（2）国際化

土木学会が協定を結んでいる海外の土木学会（工学会）は、オーストラリア・カナダ・台湾・英国・フランス・韓国・スウェーデンおよび米国の8ヶ国である。これらの国々のみならずその他の関連学協会とも交流があり国際会議などへの協力等ここ数年で活発化してきている。しかし、まだ対応が十分とは言えず、数字ほど実感がないのが正直な感想である。したがってより充実した海外交流を行うことが課題であり、それに対応できるだけの体制を整えることが必須である。

（3）総合化

土木学会における土木工学の学問体系を示す指標として「委員会」と「部門」がある。「委員会」はその名の示すとおり独自専門性が高いものであり、専門性の強い問題の対応は「部門」ではなく「委員会」が基準となる。「部門」は論文集の編集方針として土木工学全体を から に分類したものである。それはある意味では独立したそれぞれの学問分野に区分したものといえる。一般には「委員会」より「部門」の方が認知度は高いと思われる。もはや土木工学は一つの学問としてではなく、複数の学問が集まった総合的な学問としてとらえられようとしている。これはある意味では土木工学という学問自体が「空洞化」しているという人もいる。土木工学が概念化する前に総合的な視野を持つ人材の育成が求められている。または、新たな土木工学の体系化を行う時期がきているのかもしれない。

4. 土木学会の今後の課題

今後の学会活動および学会運営を進めるにあたっての課題について述べる。これらを念頭においた上で検討を進め長期的課題として今後の学会活動に反映させていけるよう事務局として努力するものである。

（1）「知識社会」への対応

21世紀は「知識社会」の時代である、といわれている。情報化社会のさらに進展した社会システムとして「知識社会」を位置付けている。その中では、情報や知識が経済資源として大きな役割を果たすのである。数多くの情報が行き来する土木学会はその「情報」を「知識」へと加工し資源として活用していかななくてはならない。

（2）「ネットワーク社会」への対応

「ネットワーク社会」における土木学会の役割は、個（会員）と個（会員）のネットワークをいかにデザインするか、どのようにマネジメントするかである。コミュニケーションの結果、新たな知識を生み出していくのである。

5. 最後に

以上、とりとめもないことを書き述べたが、現時点での土木学会の活動は上に述べた多くの課題に少しずつ対応してはいる。しかしながら、具体的な方針が出せないまま、認識が得られていないというのが筆者の率直な感想である。筆者としては、「知識社会に対応した土木学会」を認識づけるために、さらなる広報活動を推進するものである。また、今後「教育機関としての土木学会」を念頭に置き、学会に関する調査活動を続けていくものである。

【参考文献】 1）（社）土木学会，土木学会の80年，1994

2）P. F. ドラッカー，ポスト資本主義社会，1993

3）野中郁次郎他，知力経営，1995

4）金子郁容他，ネットワーク組織論，1988